

平成18年定期総会議案書

日 時：平成18年7月8日（土）

午後1時～午後2時

場 所：こうべまちづくりセンター

定期総会式次第

開会のことば

資格審査報告および総会成立宣言

議長選出

議事録署名人の選任

議 事

第1号議案「平成17年度(第2期)事業経過報告および会計決算報告」

第2号議案「平成17年度(第2期)会計監査報告」

第3号議案「理事および監事の選任」

第4号議案「平成18年度(第3期)事業計画案および会計予算案」

議長解任

閉会のことば

第5章 総会 (種別) 第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。 (構成) 第22条 総会は、正会員をもって構成する。 (権能) 第23条 総会は、以下の事項について議決する。 (1)定款の変更 (2)解散 (3)合併 (4)事業計画及び収支予算並びにその変更 (5)事業報告及び収支決算 (6)役員を選任又は解任、職務及び報酬 (7)入会金及び会費の額 (8)借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。) その他新たな義務の負担及び権利の放棄 (9)事務局の組織及び運営 (10)その他運営に関する重要事項 (開催) 第24条 通常総会は、毎年1回開催する。 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。 (1)理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。 (2)正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。 (3)第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。 (招集) 第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。 3 総会を招集するときは、会議の目時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。 (議長) 第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。 (定足数) 第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。 (議決) 第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。 (表決権等) 第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。 (議事録) 第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。 (1)日時及び場所 (2)正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。) (3)審議事項 (4)議事の経過の概要及び議決の結果 (5)議事録署名人の選任に関する事項 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

【第1号議案】「平成17年度（第2期）事業経過報告および会計決算報告」

1.事業内容

当NPOの活動も第二期となり、WG活動、受託業務、講師派遣およびネットワーク作りなどの活動を行いました。また、第一期に引き続き、研修会、ニュースレター発行も行いました。

[会員向け活動]

1.研修会

研修会は、平成17年度内に以下のように5回開催しました。

(1)H17.5.28 第6回研修会

ご講演：高田光雄先生 『都市災害に備えるすまい・まちづくり』

(2)H17.8.6 第7回研修会

ご講演：安藤雅孝先生 『南海・東南海地震の危険性』

(3)H17.11.12 第8回研修会

ご講演：向井通彦 泉南市長 『NPO法人活動と技術者としての行政の立場』

(4)H18.1.17 第9回研修会

震災対策技術展セミナーとして開催：『私たちは都市災害に備えて活動を始めました ～公共団体と市民たちのネットワークづくり～』

第一部 シンポジウム 市民たちの防災・減災ネットワークづくり

- 1.河合節二 神戸市野田北ふるさとネット 事務局長
- 2.小林郁雄 市民まちづくり支援ネット 世話人
- 3.北野勝彦 NPO法人紀泉地域21 総合整備協議会 会長
- 4.山口 豊 NPO法人東京いのちのポータルサイト 副理事長
- 5.中塚 侑 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻建築工学コース助教授
- 6.清水煌三 奈良県障害者運転者協会 理事
- 7.渋谷和久 国土交通省都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室 室長

第二部 対談 市民たちと公共団体のネットワークづくり

- 1.笹山幸俊 NPO法人都市災害に備える技術者の会 理事長
- 2.向井通彦 泉南市長 [大阪府]
- 3.森 民夫 長岡市長 [新潟県]

(5)H18.3.24 第10回研修会

(独)防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター（E-ディフェンス）の見学会（日本技術士会近畿支部建設部会との合同見学会として行われました）

なお、これらの研修会に参加できなかった方々のために、ご講演の様子をDVDとして希望者に配布しています。

2. ニュースレターの発行

またニュースレターは、不規則の発行になりましたが、電子メールに添付するかまたは郵送で配布しました。平成 17 年度中には 3 回発刊いたしました。

3. ワーキンググループ活動

本年度よりワーキンググループ活動が始まりました。4 月～8 月までは、毎月合同ワーキンググループの形で会合を開き、その後個別 WG の活動に移行しました。

WG - A : まちづくり・教育

WG リーダー：三輪、補佐役：高田、西山

目的：まちづくりを進めながら防災を市民に浸透させる手法として、小学校区を基礎単位として、地域づくりとともに市民の防災力を向上させる方法を提案されている三輪理事の活動を軸にして進める。ユニバーサルデザイン（障害者）や二次災害の問題などについて住民とともに計画作りを行うことが重要であり、そのためにも NPO の活躍が期待される。

WG - B : 津波・地震災害軽減を考える

WG リーダー：石川

目的：地震による震度予測図が 1 km メッシュ図として、文部科学省から公表された。しかし、この資料は専門家でない utilization にくかったり、メッシュが大きすぎて自治体レベルでは活用しにくい面があると思われる。このため、この想定図の意味やより小さいメッシュにする方法などを市民、あるいは行政の実務者にわかりやすく普及する活動を行なう。

WG - C : 谷埋め盛土防災を考える

WG リーダー：太田、補佐役：林

目的：大地震時の宅地盛土の防災対策を考える。盛土危険度マップの作成手法の検討や、民間でもできる安価で効果的な対策工法の検討も行う。また、その結果を住民に知らせる活動にも取り組む。テーマに合致した受託業務の遂行も行う。地震を起因とする以外の土砂災害についても考え、調査等を行う。

4. 受託業務

本年度は、国土交通省より『大地震時における宅地盛土の被害に関する調査業務』を受託しました。この業務成果は、第 164 国会において宅地造成等規制法等の一部を改正する法律案を作成する際の参考資料として利用されました。そして、この法律は平成 18 年 3 月 31 日に成立し、今秋から施行される予定です。

この業務は、未曾有の宅地被害を引き起こした阪神・淡路大震災等を事例として、被災した盛土宅地に関する情報収集や追跡調査等を行い、大地震時に被災する可能性のある盛土宅地の特性や、復旧手法等を明らかにすることです。

具体的な調査内容は、以下の通りです。

(1) 阪神・淡路大震災により被災した盛土宅地に関する情報収集とその分析

(2)盛土造成宅地の分布状況の把握に関する調査・検討

(3)盛土の危険度判定手法に関する調査

なお、当該業務は地盤調査を専門とするNPO会員技術者（特にWG-C：「谷埋め盛土防災を考える」メンバー）のほか、京都大学防災研究所の釜井俊孝博士の全面的なご協力を仰ぎながら行われ、神戸大学沖村孝博士のご指導もあわせてうけて行われました。特に、利用させていただいた貴重なデータは、釜井博士が震災直後に精力的に調査されたものでした。

【社会に向けた活動】

1. 公共団体と市民団体とのネットワークづくり

近畿各府県間の行政の防災担当者（OBを中心に現役も含めた）ネットワークづくりが平成17年8月から開始され、平成17年度は3回のミーティングが行われました。いざというときに力を発揮するのは、ネットワークであり、それは平常時の減災対策推進にも大いに役立つと考えられます。因みに、兵庫県・神戸市・泉南市（大阪府）などではすでに結成され活動を開始しております。

また今後は、行政担当者のみならず、地域の防災リーダーや防災・減災NPO法人などとネットワークを構築していきたいと考えています。

2. 他団体開催のセミナー等への参加・講師派遣

平成17年6月及び11月には、NPO法人東京いのちのポータルサイトが中心となって大規模に開催された「第1回、及び第3回耐震補強フォーラム」に企画推進から参加し、コーディネーター、パネリスト派遣を行い、地震時の地盤のもつ危険性についてのセッションをもちました。

そのほか和歌山県防災技術講演会「災害時に孤立集落が自立するために - 防災技術エキスパート」へのパネリスト派遣、国交省関東地方整備局主催防災講演会「首都圏直下地震への備え」への講師派遣、泉南市防災シンポジウム「安全・安心のまちづくりをめざして」への講師派遣などを行いました。

3. WEBでの広報

イベント開催案内、および報告等の広報をホームページおよびメーリングリストを利用して行いました。またニュースレターの配布等、会員への連絡にもeメールを用いました。

平成17年度（第2期）NPO法人都市災害に備える技術者の会
 会計決算報告書（会計年度：平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)特定非営利活動にかかる決算報告書

（単位 円）

区分	項目	予算	決算	差額	備考
収 入	会費・入会金収入	490,000	520,000	30,000	正会員40、賛助5
	各種イベントの参加費収入	100,000	62,210	-37,790	
	当日参加費	0	46,000	46,000	
	DVD参加費	50,000	6,210	-43,790	
	協賛金（研修会）	50,000	10,000	-40,000	
	その他	0			
	受託業務	0	2,268,000	2,268,000	
	WEB協賛金	280,000	290,000	10,000	
	前年度からの繰越金	386,104	386,104	0	
	雑収入	10	6	-4	利息
	収入合計	1,256,114	3,526,320	2,270,206	

区分	項目	予算	決算	差額	備考
	事業費	524,000	1,632,716	1,108,716	
	地域安全活動	30,000	0	-30,000	
	災害救援活動	30,000	0	-30,000	
	災害に備えたまちづくりの活動	30,000	0	-30,000	
	都市防災教育の推進を図る活動	170,000	92,760	-77,240	研修会等
	会場借用料	50,000	0	-50,000	
	印刷費等	10,000	0	-10,000	
	講師謝礼旅費	60,000	30,000	-30,000	会員外の講師への謝礼
	通信費	20,000	62,760	42,760	
	その他	30,000	0	-30,000	DVD作成費用
	受託業務活動	0	1,294,256	1,294,256	
	前号の活動にかかる費用	264,000	245,700	-18,300	
	ウェブサイト費用	264,000	245,700	-18,300	
	管理費	200,000	365,184	165,184	
	会議費	10,000	0	-10,000	
	旅費交通費	100,000	343,080	243,080	
	備品等整備費	30,000	0	-30,000	
	消耗品費	35,000	0	-35,000	
	印刷製本費	20,000	0	-20,000	
	交際費	0	7,500	7,500	
支払い手数料(事務局費)	5,000	14,604	9,604		
予備費	0	0	0		
支出合計	724,000	1,997,900	1,273,900		
収益事業からの繰り入れ	62,000	0	-62,000		
当期収支差額（次年度繰越金）	594,114	1,528,420	934,306		

特記事項

受託業務

国税庁に問い合わせた結果、短期でかつスポット的受託業務に関しては非収益事業として処理して良いとのことでしたので、平成17年度は非収益事業として決算をします。この処置により国税・地方税が免除されます。ただし、本年度に受託業務を行った場合には、継続的とみなされることにより、収益事業として処理する必要が生じます。

	金額
業務費	2,268,000
支出	1,294,256
残額	973,744

内訳

奨学寄付金	1,250,000	釜井先生（京大）・沖村先生（神大）
資料代	14,576	宝塚市・明石市・日本科学技術振興事業団
交通費	26,600	9/28国交省納品説明時の往復（太田）
契約印紙代	2,000	国交省との契約書の印紙税
通信費	1,080	京大・神戸大への奨学寄付金資料書留代
合計	1,294,256	

WEB協賛金

WEB協賛金は、WEB管理指導料とプロバイダー費用を捻出するために、企業広告という形でホームページに掲載していましたが、継続的な広告収入と見なされて収益事業となる可能性があるとの指摘を受けました。WEB管理は今年度より、本会のみで行うことにいたしますので、WEB管理指導料が不要となります。このため、WEB広告の形態となっていたWEB協賛金を平成17年度をもって廃止します。

旅費交通費

旅費交通費が当初予算よりも大きく上回っているのは、山田理事の平成16年度（第一期）の未払い旅費も含んでいます。

(2)収益事業にかかる決算報告書

（単位 円）

区分	項目	予算	決算	差額	備考
収 入	書籍・ビデオ・CDの配布収入	10,000	0	-10,000	
	教材作成業務受託	10,000	0	-10,000	
	コンサルティング業務の受託	1,000,000	0	-1,000,000	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	10,000	0	-10,000	
	収入合計	1,030,000	0	-1,030,000	

区分	項目	予算	決算	差額	備考
支 出	事業費	618,000	0	-618,000	
	ビデオ・CDの配布	6,000	0	-6,000	
	教材作成業務受託	6,000	0	-6,000	
	コンサルティング業務の受託	600,000	0	-600,000	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	6,000	0	-6,000	
	管理費	150,000	0	-150,000	
	プロジェクト管理費	50,000	0	-50,000	
	備品等整備費	50,000	0	-50,000	
	消耗品費	50,000	0	-50,000	
	租税公課	200,000	0	-200,000	
	支出合計	968,000	0	-968,000	
	当期収支差額	62,000	0	-62,000	
	特定非営利活動へ繰入額	62,000	0	-62,000	

受託業務

国税庁に問い合わせた結果、短期でかつスポット的受託業務に関しては非収益事業として処理して良いとのことでしたので、平成17年度は非収益事業として決算をします。この処置により国税・地方税が免除されます。ただし、本年度に受託業務を行った場合には、継続的とみなされることにより、収益事業として処理する必要が生じます。

本NPOは、内閣府認証で2府県に拠点がありますので、収益事業が始まると法人県民市民税の均等割（収益額に関係なくかかる税金）が150,000円/年発生します。

法人県民市民税の均等割税額

大阪市50,000円、大阪府20,000円
西宮市60,000円、兵庫県20,000円
合計 150,000円/年

【第2号議案】「平成17年度（第2期）会計監査報告」

平成17年度（第2期）NPO法人都市災害に備える技術者の会会計監査報告書

私たち会計監査は、平成17年度（第2期）NPO法人都市災害に備える技術者の会会計の処理が、適正に実施されているか否かを監査いたしました。その結果、会計処理は適正かつ正確に行われていたことを下記の通りご報告いたします。

記

1.監査実施日時	平成18年5月20日（土）
2.監査帳簿類	金銭出納帳 領収書類 預金通帳 決算報告書

平成18年5月20日

監事 森田 孝雄



監事 清水 煌三



【第3号議案】「理事および監事の選任」

現理事・監事の任期は、定款第4章（役員及び職員）第16条（任期等）の規定により2年と定められており、第13条（種別及び定数）、第14条（選任等）の規定により、新理事及び監事を総会において理事12名、監事2名を選任することになっています。

平成16年度～平成17年度 理事・監事

（理事）笹山 幸俊、河田 恵昭、溜水 義久、室崎 益輝、三輪 泰司、梅田 昌郎、
柏原 士郎、山田 俊満、高田 光雄、新田 保次、太田 英将、鹿田 晴彦
（監事）清水 煌三、森田 孝雄

平成18年度～平成19年度 理事・監事（案）

		氏名	所属
1	理事		
2	理事		
3	理事		
4	理事		
5	理事		
6	理事		
7	理事		
8	理事		
9	理事		
10	理事		
11	理事		
12	理事		
1	監事		
2	監事		

定款より抜粋

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

(1)理事 12人

(2)監事 2人

2 理事のうち、1人を理事長、7人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

【第4号議案】「平成18年度（第3期）事業計画案および会計予算案」

1.事業計画

本年度は、昨年度に引き続き、会員を対象とした事業および社会に向けての活動を行ってまいります。また、ご依頼があれば受託業務も実施して参ります。

(1)特定非営利活動に係る事業

[会員向け活動]

1.研修会

平成17年度に引き続き、概ね2ヶ月に1回割合で研修会を開催します。参加は会員のみならず、一般市民へも呼びかけます。

2.ニューズレターの発行

ニューズレターも2~3ヶ月に1回程度の割合で発行していますが、広く投稿を呼びかけ内容、発行頻度ともに改善してきます。

3.ワーキンググループの活動

個別WG活動を活発化させ、形のある成果を出せるように予算も確保します。すでに今年度は、WG-D:「当NPO法人の今後のあり方を考える」(伊藤WGリーダー)も発足し活動を開始しています。

[社会に向けた活動]

1.ネットワークづくり

行政担当者のみならず、地域の防災リーダーや防災・減災NPO法人などとネットワークを構築していきます。6月18日には、第1回防災・減災ネットワークづくり推進会議が始まります。

2.他団体のイベントへの参加、講師派遣

他団体の催しにも積極的に参加します。また講師派遣などにも積極的に応じます。すでに6月6日には、(財)全国建設研修センター「宅地造成設計・施工研修-盛土の耐震設計-」への講師派遣、6月17日にはNPO法人東京いのちのポータルサイト主催「第4回耐震補強フォーラム」へのパネリスト派遣を行いました。

3.WEBでの広報

前年度同様にイベント案内や報告をホームページやメーリングリストで情報発信するとともに、ワーキンググループ活動の成果や会員独自の被災地調査報告などをWEB上から投稿するシステムを用いて、防災情報WEBのポータルサイトとなるような努力を行います。

(2)収益事業

防災に携わる技術者が、都市の防災・減災にお手伝いできる業務が発注された際には、誠意を持って取り組み、与えられた条件のもとで最大限の成果を挙げられるよう努力いたします。なお、法人市民税に関しては、本年度も昨年度に引き続き、収益事業が開始されていないとの理由で減免申請をしております。

平成18年度（第3期）NPO法人都市災害に備える技術者の会
 会計予算案（会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 特定非営利活動にかかる会計予算（案）

（単位 円）

区分	項目	前年度実績	予算	備考
収 入	会費・入会金収入	520,000	470,000	
	各種イベントの参加費収入	62,210	35,000	資料代として
	当日参加費	46,000	30,000	
	DVD参加費	6,210	5,000	
	協賛金（研修会）	10,000	0	
	その他	0	0	
	受託業務	2,268,000	0	
	WEB協賛金	290,000	0	廃止
	小計	(3,140,210)	(505,000)	単年度収入小計
	前年度からの繰越金	386,104	1,528,420	
	雑収入	6	10	利息
	収入合計	3,526,320	2,033,430	

区分	項目	前年度実績	予算	備考
	事業費	1,632,716	555,000	
	地域安全活動	0	30,000	
	災害救援活動	0	30,000	
	災害に備えたまちづくりの活動	0	300,000	WG活動費
	都市防災教育の推進を図る活動	92,760	180,000	研修会等
	会場借用料	0	30,000	
	印刷費等	0	10,000	
	講師謝礼旅費	30,000	60,000	会員外の講師への謝礼
	通信費	62,760	70,000	
	その他	0	10,000	DVD作成費用
	受託業務活動	1,294,256	0	
	前号の活動にかかる費用	245,700	15,000	技術サポート終了
	ウェブサイト費用	245,700	15,000	プロバイダ料金等
	管理費	365,184	250,000	
	会議費	0	10,000	
	旅費交通費	343,080	100,000	
	備品等整備費	0	70,000	封筒代等
	消耗品費	0	35,000	
	印刷製本費	0	20,000	
	交際費	7,500	0	
	支払い手数料(事務局費)	14,604	15,000	
	予備費	0	0	
	支出合計	1,997,900	805,000	
単年度収支	1,142,310	-300,000	単年度収入-支出	
収益事業からの繰り入れ	0	0		
当期収支差額（次年度繰越金）	1,528,420	1,228,430		

平成18年度（第3期）NPO法人都市災害に備える技術者の会
 会計予算案（会計年度：平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(2)収益事業にかかる会計予算（案）

（単位 円）

区分	項目	前年度実績	予算	備考
収 入	書籍・ビデオ・CDの配布収入	0	0	
	教材作成業務受託	0	0	
	コンサルティング業務の受託	0	0	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	0	0	
	収入合計	0	0	

区分	項目	前年度実績	予算	備考
支 出	事業費	0	0	
	ビデオ・CDの配布	0	0	
	教材作成業務受託	0	0	
	コンサルティング業務の受託	0	0	
	教育活動の企画・運営・人材派遣	0	0	
	管理費	0	0	
	プロジェクト管理費	0	0	
	備品等整備費	0	0	
	消耗品費	0	0	
	租税公課	0	0	
	支出合計	0	0	
当期収支差額		0	0	
特定非営利活動へ繰入額		0	0	

参 考 資 料

理事・監事（任期平成 18 年 3 月 31 日まで）

理事長	笹山	幸俊
副理事長	河田	恵昭
同	溜水	義久
同	室崎	益輝
同	三輪	泰司
同	梅田	昌郎
同	柏原	士郎
同	山田	俊満
理 事	高田	光雄
同	新田	保次
同	太田	英将
同	鹿田	晴彦
監 事	清水	煌三
同	森田	孝雄

会費（平成 17 年 4 月 1 日現在）

正会員	(1)入会金	5,000 円
	(2)年会費	5,000 円
賛助会員	(1)入会金	25,000 円
	(2)年会費	25,000 円

ホームページ URL <http://toshisaigai.net/>

メーリングリスト

一般向け M L toshisaigai-ml@toshisaigai.net

会員向け M L toshisaigai-member-ml@toshisaigai.net